

## 審議会委員の課題意識集約シート

# 安全・安心の分野

No

ご意見

- 1 安全・安心はまちづくりの一丁目一番地と考える。その中で自助・共助・公助の視点から現状を分析すると、地域コミュニティの希薄化が進行しており、共助の重要性が住民(市民)の間で十分に認識されていない状況である。
- 2 第3次紀の川市長期総合計画が2027年度から2034年度を目標期間としている。紀の川市民の平均年齢はさらに高齢化すると推測する。安心・安全なまちづくりの実現にむけて住民(市民)全員が自分事としてとらえ主体的に考える意識の醸成が必要である。
- 3 本市の防災における最大の課題は、ため池の決壊や急峻河川における土石流対策及び中小河川の氾濫による浸水対策である。ハザードマップが各戸に配布されているが、市民の理解が十分とは言えない状況である。区長会やその下部組織である自治会長等を対象とした土石流や急傾斜地崩落対策に関する(半強制参加の)研修会の開催が望まれる。
- 4 指定避難所となる中学校体育館には空調設備が整備されている。同様に、避難所となる小学校体育館にも空調設備の整備を進めることで住民が安心して避難所を利用できると考える。
- 5 南海トラフ巨大地震への対応については、万全な体制を早期に実現する必要がある。具体的には、災害時用の住居を旧町単位で確保することが求められる。
- 6 老人医療及び介護施設への入所問題について改めて検討する必要がある。障がい者においても同様の課題が存在するため、あわせて見直しを行うべきである。
- 7 人口減少社会の中で地域間競争に勝ち抜き成果を上げるためには、各分野において紀の川市が有するポテンシャルを高め、その強みをいかに伸ばしていくかが求められる。事務局で分野ごとにポテンシャルを整理・向上させることで議論が円滑に進むものと考ええる。
- 8 防災・減災対策の強化は、要配慮者(高齢者など)支援を含む地域防災計画の実効性を高めるとともに、住民の自助・共助意識の向上を図るべきである。
- 9 インフラ安全対策として、橋梁などの公共施設の老朽化対策を加速し、計画的な維持管理および耐震化を徹底する必要がある。
- 10 空き家の増加に伴い、空き巣被害が発生している。

# 安全・安心の分野

No

ご意見

- 11 一人暮らしの高齢者が増加し、孤独死の事例が発生している。
- 12 荒れ地の増加により、猪などの野生動物が町に出現するようになっている。
- 13 今後、外国人の方々が地域に増加する状況を踏まえ、防災講習会や交通安全教育に地域在留の外国人にも参加してもらうことが必要である  
と考える。
- 14 健康維持のための医療機関については、従来通りの運営が困難となり、突然病院が閉鎖する事例も生じている。これは医療人材不足、診療  
報酬の低迷、物価高騰、人口構成の変化による医療需要のピーク終了等が背景にある。そのような状況下で、健康医療、救急医療、災害医療、  
産科医療などを維持するためには、病院・市・市民の協力体制の構築が課題である。
- 15 障害者、困窮者、認知症高齢者、外国人労働者等への支援体制はそれぞれ存在しているが、支援場所・イベント・制度が個別に独立していると  
感じている。地域福祉全体として、多様なニーズに対応できる支援体制の構築を目指すべきである。それぞれの支援を繋ぐ役割を担う中心  
的拠点やリーダーが各地域に必要である。また、福祉を必要とする方々が活躍できる場の選択肢を増やしていく必要があると考える。
- 16 活断層の存在を踏まえると、福祉施設や教育施設における防災対策が不十分であると感じる。
- 17 全国的に障がい者が増加傾向にあり、障がい者がサポートを受けたり、学んだり、働いたりする環境の充実が急務であると考える。
- 18 山間部地域においては、道路の安全確保や害獣被害対策、災害復旧の対応が遅れている状況である。
- 19 地域防災力の向上は、地域づくりと表裏一体のものであると考える。「自助・共助・公助」という考え方に基づけば、災害発生時の初期段階に  
おける「共助」の重要性は非常に高く、被災者の支援や復興にも大きく影響する。行政主導による「共助」体制の構築について、具体的な検討  
が必要である。また、地域医療体制の充実も紀の川市に限った課題ではないが、超高齢化社会に対応する上で不可欠な課題であるとする。市民が満足できる地域医療体制の構築についても、具体的な検討が必要である。
- 20 子供や女性が安心して暮らせる環境づくりについて、多くの市民から要望を聞いている。犯罪防止の観点から、防犯カメラの増設を検討す  
べきである。

# 子育て・教育の分野

No	ご意見
1	人が成長する過程において、最も多感な時期である中学校3年間における家庭及び学校での教育・徳育指導は極めて重要であるとする。教育委員会や教職員の負担増となる可能性はあるが、中学生の保護者との意見交換や、保護者に対する気づきの提供についても検討すべきである。
2	歴史資産の活用策として、名手宿本陣を宿泊施設として利用可能にすることが望ましいと考える。
3	小冊子『(仮称)紀の川市の誇り』を作成することを提案する。この冊子は、歴史・文化・産業など紀の川市が誇りに思うモノを網羅し、中学生の教材として活用する。18歳になり進学や就職で本市を離れる若者にとって、自分の育った市について理解を深めておくことは大きな財産となり、アイデンティティの確立にも資するモノである。また、市内に残る若者や転入者にとっても本市に誇りを持つことは定住促進に役立つと考える。
4	今年度から、市外の小中学校に通う児童生徒の保護者に対しても、給食費相当額を補助金として支給することとなった。しかし、市外の小中学校に通う児童生徒の保護者は、市内の給食無償化の取り組みを理解した上で、市外の学校を選択しているものと考えられる。経済的に困窮しており、教育支援センターにも通っていない児童生徒やその保護者こそ、支援を必要としていると考える。そのような対応が困難である場合、市外の小中学校に通う児童生徒の保護者への補助金支給は、見直すべきである。
5	公立保育所及び私立子ども園のあり方について検討する必要がある。公立保育所の統廃合についても議論すべきである。現状では、耐震化が完了していない公立保育所が存在しているため、一日も早く耐震化が施された建物で保育が行えるよう対応を求める。なお、先般の市政報告会においては保育所の耐震化についての説明が全くなかったため、今後は十分な説明を行うべきである。
6	子育て環境における優れた点と課題を明確に示されると今後の議論が進めやすくなると考える。
7	子育て支援の拡充については、経済的負担の軽減を含めた「切れ目のない」子育て支援を強化し、「紀の川市で子育てしたい」と思える環境の実現を目指すべきである。
8	地元定着教育に関しては、地域資源や産業と連携した教育を推進し、若者が地元で愛着を持ち、働く場を見つけられるよう支援する必要がある。
9	小学校の統廃合により、通学距離やスクールバスの乗車時間が長くなるなど、児童の負担が大きくなる場合がある。旧町単位の学区制について、見直しが必要ではないかと考える。
10	配慮を要する児童や特別支援教育の対象となる児童の増加に対し、十分な対応がなされているか検討が必要である。
11	今後、外国人の方々が地域に増加する状況を考慮すると、帯同して来日する子どもや配偶者に対する日本語教育が必要であるとする。義務教育機関においても、これらへの対応を準備することが必要ではないか。

# 子育て・教育の分野

No	ご意見
12	自治会や地域コミュニティ活動への参加意欲の低下により、地域コミュニティの過疎化が進行している。地域活動の活性化策の一つとして、子ども会や子どもの居場所事業など、子どもを核とし、地域の大人が地域の子どもの見守り育てていく体制が望ましいと考える。 また、子どもから働き世代、高齢者まで切れ目のないつながりを構築するため、親世代や高齢者、企業、各種団体・サークルなどが参加できる仕組みづくりを進めていくべきである。
13	若者世代の定住促進策については、流入の増加および転出の抑止を図るため、一層の強化が必要である。
14	市内には分娩可能な施設が存在しない状況である。
15	教員や保育士の増員および加配の充実により、少人数指導の実現を目指すべきである。特に障がい児加配の充実を図り、加配対応職員の雇用に際して持ち出しが発生しない体制を整える必要がある。
16	今後さらに少子化や人口減少が進行した場合、福祉や教育を受けられる環境の確保が懸念される。特に打田地区以外においては、その課題が大きいと考える。
17	幼小接続については、他市に比べて活発ではないと感じている。
18	タブレット教育は廃止すべきである。書く機会が失われており、すでに欧州では廃止されている事例もある。
19	学校給食については内容が簡素であり、おかずが少ない状況である。改善が必要である。
20	学校への給水機の配置を進めるべきである。
21	子育て環境は、移住・定住を促進する上で重要な要素であることは間違いない。予算上の制約はあるものの、可能な限り全国的に注目されるような子育て支援環境の整備に取り組むべきである。 紀の川市には豊富な歴史資産が存在するが、今後は観光資源や教育資源としての視点からも、さらなる整備の充実が求められる。また、新たな歴史資産の発掘や、戦跡など現状では埋もれてしまいかねない資産の再調査にも積極的に取り組むべきである。
22	保育所待機児童数については、引き続きゼロ人の状態を維持できるよう取り組むべきである。
23	県では、令和8年度を始期とする新たな総合計画案を策定中であり、政策の柱の一つ目として「海外の活力を取り込む～世界との結びつきを深め、多文化共生の社会を築く～」を掲げている。 紀の川市は、県内でも特に多くの外国人が活躍している地域である。そのため、地域の仲間として外国人を受け入れるための環境整備、特に教育や生活支援の分野が新たな課題となると考える。

# 産業・交流の分野

No

ご意見

- 1 農業振興および商工業振興においては、当該事業に従事・勤務した場合でも、給与所得者（いわゆるサラリーマン）の所得水準と遜色ない収入が確保できるか、または工夫次第で確保可能かという視点が必要である。そのためには、行政によるバックアップのもと、規模の拡大や効率化、生産性の向上、事業統合などの施策についても検討すべきである。
- 2 観光振興については、紀の川市単独での取組に限らず、より広範囲に市町村や地域DMOとの連携を図る必要があると考える。
- 3 フルーツ王国紀の川市のさらなる認知度向上が必要であると考ええる。
- 4 観光資源の本来の価値を高付加価値化し、ブランディングを推進する必要がある。
- 5 観光振興組織とのさらなる連携強化を図り、交流人口の拡大、さらには関係人口および定住人口の増加を目指す必要がある。
- 6 農作業の後継者問題を解決することが望ましい。そのため、後継者の有無について調査を実施する必要がある。あわせて、支援可能な内容を検討し、市民へ周知を図るべきである。なお、中小企業経営についても同様の対応が求められる。
- 7 産業・交流の分野における紀の川市の優れた点と課題を明確に示されると議論が進めやすくなると考える。
- 8 地域の産業は、自治体および地域の経営において基本となるものである。単に人口の数だけでなく、持続可能な人口構成を維持するためにも、産業がしっかりしていることが重要である。紀の川市においては、農業および農産を中心とした関連産業の分析が行われているが、安定した土地利用規制とあわせて産業振興を図ることが必要である。



# 産業・交流の分野

No	ご意見
9	「フルーツ王国」としての地域ブランドを強化するため、特産品を活かした農業の6次産業化およびブランド力の向上を推進し、担い手の育成と所得向上につなげるべきである。
10	働く場の創出については、企業誘致および地元企業支援の強化を図るとともに、テレワーク環境の整備により関係人口の増加と移住・定住の促進を目指す必要がある。
11	農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地が増加し、水路等の管理が困難になっている。
12	町内の商店が減少し、人通りも少なくなっていることから、町の活気が失われつつある。
13	産業の振興を支える労働人口が減少する中、海外からの外国人受入に取り組むべきであると考えます。労働力を直接的に受け入れることに加え、留学生を受け入れ、育成し、地域へ定着させるという方策も検討すべきである。
14	市内の各企業や事業者が、AIの導入・活用をどの程度進めているかは不透明である。AI活用が進まない場合、事業競争力の低下につながる恐れがある。
15	異業種間連携、官民連携、産官学連携を推進してほしい。
16	<p>これからの日本社会において、農業は重要なポイントになると考える。豊富な農業資源を有する紀の川市が、日本の農政の様々な場面において先駆的な取り組みを行うことを期待している。農業に憧れを持つ人々は全国的にも少なくないと考えられるため、そうした人々の受け皿となる体制づくりを検討すべきである。</p> <p>商工業の活性化は、農業と並んで移住・定住促進の鍵となる。豊かな自然環境に恵まれた紀の川市において、就業機会が増加すれば、地域の魅力もさらに高まると考える。</p> <p>先日、龍門山に登ったが、身近な場所で適度にハードな登山ができることを実感した。山頂までの自然や景観も素晴らしく、より多くの人々にその魅力を伝えるべきである。しかし、案内表示や登山道の整備状況には課題が残っているため、観光資源としてのさらなる整備が必要である。</p>
17	旧桃山町管内の住民からは、管内へのスーパー誘致を求める声が多数寄せられている。

# 都市基盤・生活環境の分野

No	ご意見
1	今後、居住人口の増加については厳しい側面があると考えます。しかし、現状維持または漸減傾向を維持していくためには、子育て世代に「紀の川市は良い」「住みたい」と感じてもらえるような環境整備が必要である。そのため、年々進行する温暖化を踏まえ、夏場でも子どもと一緒に過ごせる屋内施設の整備や、市外・県外からの来訪者が少なくとも半日過ごせる施設の検討が求められる。現在、桃源郷運動公園の再整備が検討されているが、将来的な展望として、アルテリーヴォの専用グラウンド兼テーマパークといった新たな施設整備についても検討する価値があると考えます。
2	農地を守る必要性は理解できるが、耕作放棄地が増加する状況では十分な意味を持たないと考える。土地の有効活用を促進し、住宅地への転用が可能となる都市基盤政策の検討が必要である。
3	二次交通(デマンド交通)について、観光客が利用しやすい環境整備を推進する必要がある。
4	関空・京奈和連絡道について、市としては力を入れているが、市民の盛り上がりを感じられない。その要因として、県道泉佐野岩出線がほぼ四車線化され、さらに10km東側には国道480号も整備されている現状において、連絡道の必然性が市民にとって乏しく感じられていることが挙げられる。したがって、仮に当該道路が自動車専用道として整備された場合、市民や市内企業にとってどのような具体的メリットがあるのかを明確にアピールする必要がある。
5	生活道路において、わずか1～2台分でも右折帯を設置すれば、渋滞が緩和されと考えられる箇所が多く存在する。これらの課題解決のため、県と市が一体となって用地買収等に積極的に取り組む必要がある。
6	市営住宅の耐震化および建て替えの実現が必要である。
7	ごみ置場のあり方についても検討し、町内会ごとではなく市全体で統一した運用を図るべきである。
8	都市基盤・生活環境の分野における紀の川市の優れた点と課題を明確に示されると議論が進めやすくなると考える。
9	安定した、持続可能な人口構成を実現するためには、若年層の住まいの受け皿となる小規模な開発は許容されるべきである。しかし、隣接市のような緩い土地利用規制によるスプロール型の開発は、将来世代の選択肢を狭める可能性があるため、慎重な対応が求められる。開発を受け入れる区域と許容する区域にメリハリをつけた土地利用規制が重要である。改訂作業が進行中の都市計画マスタープランとあわせて、総合計画においてもしっかりとした考え方を示しておくことが必要である。



# 都市基盤・生活環境の分野

No	ご意見
10	持続可能な交通については、AIやデマンド交通など、地域の実情に適した公共交通システムを再構築し、高齢者や交通弱者の移動手段を確保する必要がある。
11	循環型社会の実現に向けては、ごみ減量やリサイクルの徹底を図り、環境負荷の少ない循環型社会への転換を推進するとともに、空き家対策を含めた住環境の整備を進めるべきである。
12	巡回バスやコミュニティバスが、乗客がほとんどいないまま運行している状況が見受けられる。
13	町内には空き家や空き地が点在しており、再開発が必要であると考えている。
14	旧町単位でごみ収集場所の数に大きな差があり、手つかずの地域においてはごみ集約化を進める必要がある。
15	紀の川市は自然環境に恵まれているため、その特性を活かした公共施設の整備が望ましいと考える。例えば、自然の恵みを活かしたオートキャンプ場や、キャンプ場に産地直売市場を併設するなど、遠方から人が集まる施設の設置が有効である。
16	高齢化の進行により、高齢者の五人に一人が認知症高齢者となると予測されている。今後、「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指し、認知症当事者の方々から直接、設備・環境・交通に関する意見を聴取する場を設ける必要がある。なお、認知症のほか、障害者や外国人労働者などについても同様の対応が求められる。
17	さらに少子化、高齢化、人口減少が進行した場合、子どもや高齢者の移動手段を維持し続けることができるか懸念している。特に打田地区以外において、その課題が顕著である。
18	市全体としての観光客対策や、紀の川市のファンを増やすための施策が不足している。また、観光コンテンツ同士の連携も十分ではない状況である。

# 地域づくり・行政経営の分野

No

ご意見

1

安心・安全の確保とも関連するが、地域コミュニティの活性化、すなわち自治会活動への積極的な参画が重要である。しかし、コミュニティへ参画することで何らかの役職を担う負担感や、旧来からの住民との意思疎通の難しさを現実以上に懸念する傾向があり、積極的に参加する姿勢が希薄になっている。また、自治会などのコミュニティに参画しなくとも生活に大きな支障がない現状も、参画意欲が低下する一因となっている。

2

地域における「出前講座」を計画的に実施し、住民の知識および意識の向上を図る必要がある。また、市職員の採用試験のあり方や、職員のマナー教習についても、改めて検討する必要がある。

3

地域づくり・行政経営の分野における紀の川市の優れた点と課題を明確に示されると議論が進めやすくなると考える。

4

地域活動の活性化については、世代や転入者など多様な住民が参画できる柔軟で開かれた地域コミュニティ活動への支援を強化する必要がある。

5

行政の効率化については、DX(デジタルトランスフォーメーション)を徹底し、公共施設の最適化と併せて持続可能な行政経営を確立すべきである。

6

脱退者の増加により自治会員が減少しており、清掃活動等の自治会での活動が低調になってきている。

7

市所有施設や用地の活用および処分の状況について、進捗が明確に見えてこない。

8

今後、外国人の方々の増加が想定されるため、DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)の考え方をさらに普及させることが重要である。また、地域の魅力を積極的に発信することが必要である。加えて、DXへの取り組みやSNS、YouTubeのさらなる活用を進めるべきである。

9

ミカサ館やメリーズハウスなどの地域交流スペースが拠点となっているが、市域が広いので、このような地域交流拠点を他にも設置する必要がある。

10

利権が絡む議員が多い状況である。純粋に地域のことを考えている議員がどれだけいるのか疑問である。また、インフラ格差の是正が求められる。

11

安全・安心の観点で述べた通り、地域コミュニティの充実と協働の推進は、防災対策上においても喫緊の課題である。自治会やコミュニティの活性化に向けた具体的な方策を検討すべきである。  
デジタル化については、住民サービスの向上はもちろんであるが、市職員の働き方改革にもつながる視点を忘れてはならない。デジタル化によって、市職員の業務がかえって過重になるような状況は本末転倒であるため、十分に配慮する必要がある。

## その他の分野

No	ご意見
1	放課後児童クラブのさらなる充実を図る必要がある。また、1年生から6年生まで学童保育を希望する児童については、守会の有無に関係なく、すべて受け入れる体制とするべきである。あわせて、貴志川町における外国人観光客への対応についても検討する必要がある。
2	広域連携の推進、市民の健康寿命の延伸、女性や高齢者の社会参加促進など、横断的な視点での施策を各分野で重視すべきである。
3	市内の社寺仏閣や各種施設等を連携させ、市全体の観光資源として活用できるような取り組みが必要である。
4	今後は、外国人の方々との共生(ともに暮らす)、共成(ともに成長する)という考え方が重要になると考える。この視点を計画に盛り込むことが望ましい。
5	民間企業だけでなく、市役所においても意識の高い職員の確保・育成に苦慮している状況である。 そのため、市役所職員と民間企業職員による合同研修や交流会を実施し、相互に業務技術を共有することが重要である。また、デジタル人材やDX情報の共有も推進すべきである。これらの取り組みにより、民間職員および市役所職員双方がともに成長できる機会を創出する必要がある。

紀の川市・岩出市エリアにおいて宅地や事業地を求める方々の視点から以下の点挙げる。

- ・子育て支援策や定住促進策について、紀の川市は他の市町村と比較しても優れており、紀の川市に関心を持つ方が非常に多い。
- ・土地や住宅を求める方の中では、打田地区に住みたいという声が多く聞かれる。
- ・粉河や那賀などの地域に実家がある方でも、打田に家を建てるケースがみられる。
- ・特に、小学校付近の土地を求める声が多い。
- ・宅地・事業地を問わず、合併浄化槽よりも下水道が整備されている土地が選ばれる傾向にある。
- ・国道24号沿いの土地についても、下水道の整備が進めば、岩出市のように商業施設を誘致できるポテンシャルが高まると考える。

1 今後20年を見据えたまちづくりにつながる計画について

- ・私たち委員は、紀の川市の将来の方向性を決定する重要な役割を担っており、委員の責任は非常に大きいと認識している。
- ・現状や短期的な課題解決に議論が集中しがちであるが、私たちが考えるべきは「将来の紀の川市の姿」である。委員自身の立場や経験を生かし、より将来的な視点に立った議論が必要であると考えている。
- ・若い世代に良いまちを引き継ぐために、知恵を出し合いながら検討を進めていきたい。
- ・今年は合併20周年であり、次期長期総合計画は、今後さらに20年先を見据えたまちのデザインにつながる計画とする必要がある。

紀の川市は、かつての5町の総称ではなく、現在はひとつのまちの名称である。ひとつのまちとして、改めて紀の川市の将来像をデザインすることが重要である。

2 観光振興組織の強化を目的として、一般社団法人紀の川フルーツ観光局と紀の川市観光協会が令和8年4月に統合する予定である。これにより、観光振興や交流人口の増加に努めていくが、さらなる紀の川市との連携が不可欠であると考えている。今後も一層の連携強化を図る必要がある。

3 本審議会委員に求められている役割や期待されている事項を明確に示していただきたい。市民代表として本市の今後について自由に意見を述べるのが求められているのか、あるいはより具体的に長期計画の記載事項について意見を求められているのかを明確にさせていただくことで、委員としても発言しやすくなり、審議会での議論が拡散することを防ぐことができると思う。そのためには、早い段階で計画書の構成(目次)を決定し、どの部分について議論するのかを示すことも有効な方法であると考えている。

4 マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書交付時の手数料が期間限定で10円となっており、マイナンバーカードを保有することのメリットを実感できている。令和8年3月31日以降も、窓口での交付よりもお得になるようなサービスの継続・拡充を図るべきであると考えている。

5 最も紀の川市民が必要としているものを計画すべきである。桃山パーク公園の整備よりも、災害用住宅の整備や災害対策への取り組みが重要であると考えている。また、高齢者や障がい者に対して強い思いを持ち、配慮した施策を推進する必要がある。

- 人口に関する考え方について、どのように記述するかが重要である。前期の長期総合計画では、人口の数が政策目標として掲げられていた。また、その方針により、人口減少という環境変化に対する緩和策が強調されていたと認識している。隣接自治体においても、人口トレンドに限界が見られる中、過度な社会増はリスクとなり得る。
- 6 今後は、人口減少が進行しても安心して地域の将来を展望できるような適応策について議論を深めることが課題である。特に、打田地区周辺の開発動向に対してどのように向き合うかが重要である。現在パブリックコメント中である和歌山県の長期総合計画においても、人口の適応策への立場が明確に示されている。
- 今後は、人口の数を前提とした政策ではなく、地域が持続的に経営できる見通しについて、委員の皆様のご意見を通じて展望できることを期待する。

- 7 会議には旧町ごとの区長会長に参加いただき、各集落における人口の増減や人口減少対策の実施状況を把握したいと考える。全国的に線状降水帯による被害が増加している状況に鑑み、紀の川市として避難場所の受け入れ体制が十分であるか検証する必要がある。特に桃山区については避難場所が1か所のみであり、高齢者が多いため不安が残る。
- 他県などで移住者が増加している地区のアイデアや受け入れ体制の工夫について、視察を実施するなど前向きに受け入れ体制の構築を図っていきたい。

- ・第3次長期総合計画は、一般市民の参考となるとともに、市職員が市行政全体を把握するためのテキストとして活用できるよう、レベルアップされることを期待する。
- ・第3章「本市を取り巻く社会・経済状況の変化」では、(1)～(9)が挙げられているが、本市に特化した分析が必要である。加えて、過疎地域に指定されている地域と指定されていない地域の分析も、必要に応じて盛り込むべきである。
- ・「基本構想の概要」に先立ち、「基本構想の考え方」を記載するべきである。「基本構想の考え方」では、紀の川市が歴史を通じて発揮してきた力を振り返り、それを礎に未来のビジョンや計画を明確にする必要がある。さらに、「温故知新」の精神に基づき、包括的な歴史文化認識を深め、本市独自の考え方を盛り込むべきである。歴史認識が曖昧ではなく、施策の土台となる「縦糸」を明確にした計画が求められる。
- 8 紀の川市を形作ってきた歴史的資産を次世代へ活かすため、華岡青洲や葛城修験、世界灌漑施設遺産「小田井用水」を第3次長期総合計画に取り入れるべきである。
- ・第3次長期総合計画の策定にあたっては、「本市独自の特徴」を活かし、紀の川市の歴史・文化的資産を反映した内容とするべきである。これには地域文化資産の活用や、世界的にも評価されている華岡青洲の医療業績を軸とした展開が期待できる。また、過去から未来へつながる地域の考え方を明確に示す計画とすることで、紀の川市ならではの独自性を盛り込み、市民や職員の理解と活用を促進し、地域社会の活性化を目指す計画となることを望む。

# 自由意見

No

ご意見

- 9 各分野への意見については、ほとんどすべてが反映されていると考える。したがって、本件は単なるコメントとして受け止めていただいて差し支えない。  
基本的には、紀の川市に住み始めた人が、最後まで住み続けることができるまちづくりを目指すべきである。
- 
- 10 現在、市役所YouTubeチャンネルにおいても「地域共生」をテーマとした動画がアップロードされている。私どもの法人および私個人も「地域共生」をテーマに活動しており、ぜひ協力していきたいと考えている。
- 
- 11 観光資源が乏しい紀の川市において、訪問客を増やし、地域が潤うような施策を民間企業の意見を取り入れながら推進すべきである。コンテンツは多く存在するが、それを効果的に販売する方法や、来訪者を増やすための具体的な方策について議論を深める必要がある。
-